

意見書案提出書

医療・介護・障害福祉分野における処遇改善を求める意見書案

上記意見書案を神奈川県議会会議規則第12条の規定により、次のとおり提出します。

令和5年12月15日

神奈川県議会議長 加藤元弥 殿

神奈川県議会議員	武田 翔
同	飯野 まさたけ
同	田中 洋次郎
同	永田 てるじ
同	添田 勝
同	木佐木 忠晶
同	脇 礼子
同	田中 信次
同	楠 梨恵子
同	亀井 たかつぐ
同	しきだ 博昭
同	小川 久仁子
同	てらさき 雄介

医療・介護・障害福祉分野における処遇改善を求める意見書（案）

厚生労働省の「令和4年賃金構造基本統計調査」によると、医療・福祉施設等の介護職員の時間外勤務手当などを含む平均賃金は月額25万7,500円であり、全産業平均の34万100円と比べて、8万円を超える格差がある。

今年10月には最低賃金が引き上げられ、民間企業においてはベースアップを含め賃上げが進んでいる中、公定価格により運営する医療・福祉施設等は民間企業のように急激な物価高騰・賃金上昇等の影響を価格に転嫁することができず、他産業との賃金格差が更に拡大している。

また、今年8月に出された「令和5年人事院勧告」では民間企業の賃上げを受けてプラス改定となり、保育所等の公定価格や障害児施設措置費は令和5年4月に遡って増額されるなど職員の処遇改善が行われる一方で、介護報酬や障害福祉サービス等報酬には反映されない状況である。

医療や介護、障害福祉を支える職員については、人手不足や過重労働が解消されない中で、賃金面での処遇改善が図られなければ、職員の離職に歯止めが掛からず、必要なサービスの提供ができなくなるおそれがある。

よって政府は、医療・介護・障害福祉分野において、次のとおり職員等の賃金水準を確保するための制度改革を迅速に推進されるよう強く要望する。

- 1 医療・介護・障害福祉分野の賃上げについて、経済対策での処遇改善支援事業を早期に実行すること。その上で、令和6年度の診療報酬・介護報酬・障害福祉サービス等報酬（以下「診療報酬等」という。）の同時改定においては物価高騰・賃金上昇等を踏まえ、処遇改善を行うこと。
- 2 確実な賃上げと社会保障の機能を維持するため、物価高騰・賃金上昇等に相当する診療報酬等の財源については、「社会保障関係費については、実質的な増加を高齢化による増加分に相当する伸びにおさめることを目指す方針」、いわゆる「歳出の目安」とは異なる扱いとすること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和 年 月 日

内閣総理大臣
総務大臣
財務大臣
厚生労働大臣

） 殿

神奈川県議会 議長

意見書案提出書

旧姓の通称使用の拡充ではなく選択的夫婦別姓制度の実現
を求める意見書案

上記意見書案を神奈川県議会会議規則第12条の規定により、次のとおり
提出します。

令和5年12月15日

神奈川県議会議長 加藤元弥 殿

神奈川県議会議員 大山奈々子

同 井坂新哉

同 木佐木忠晶

旧姓の通称使用の拡充ではなく選択的夫婦別姓制度の実現
を求める意見書（案）

本年5月、選択的夫婦別姓・全国陳情アクションが主催した超党派勉強会がオンラインで開催され、「国際業務にあたる国連・省庁職員の旧姓使用の限界とトラブル事例」を議題に意見が交わされた。

勉強会では国連職員など国際機関に勤務する女性たちが、旧姓使用に伴うトラブル事例を報告した。「旧姓使用が一部でしか認められず、パスポートや滞在許可証など各種IDで対応が分かれ、ばらばらの氏名を使い分けなければならない」「そもそも旧姓使用が認められず、論文や執筆書籍など結婚前の実績が戸籍名とひもづかず、キャリア構築の妨げになる」などの問題が語られた。また、改姓の不利益に耐えられず、離婚を余儀なくされるケースも報告され、選択的夫婦別姓制度の導入を求める声が次々に上がった。

通称使用は、個人の人間関係において、また一部の職場等でも使用は可能だが、通称名を登録した外国人でない限り行政機関や銀行等では使用できず、職場等においても、税金、社会保険の手続きには戸籍上の名前しか使用できない。給与の振り込み等においても、戸籍上の名前しか使用できない場合がある。

さらに、他国に例をみない日本の夫婦同姓制度に起因する旧姓併記が国際社会では全く通用せず、また、理解もされないということから、社会生活を送る上では、通称使用を拡充したとしても限界がある。

このような社会情勢にあって、旧姓の通称使用を拡充したところで、国内外において業務に著しく支障をきたしている問題は解決されない。そのみならず、これらの課題を抜本的に解決できる選択的夫婦別姓制度の導入を先延ばしすることに繋がりがかねない。

報道によれば、夫婦が同姓か別姓かを選べる選択的夫婦別姓制度の「容認派」は64.0%に上り、女性の方が容認する割合が高いとの調査もある。個人より家を重んじた封建制度の影響が色濃く残る強制的な夫婦同姓制度を改め、結婚後も自らの姓を名乗る選択肢を保障することは、個人としての人権を尊重するために国民に広く待たれている施策である。

よって国会及び政府は、選択的夫婦別姓制度を早期に法制化するよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
総務大臣
法務大臣
内閣府特命担当大臣
(男女共同参画)

殿

神奈川県議会議長

意見書案提出書

旧姓の通称使用の拡充を周知し、第5次男女共同参画基本計画に沿った政策の推進を求める意見書案

上記意見書案を神奈川県議会会議規則第12条の規定により、次のとおり提出します。

令和5年12月15日

神奈川県議会議長 加藤元弥 殿

神奈川県議会議員	柳 下 剛
同	河 本 文 雄
同	おざわ 良 央
同	武 田 翔
同	永 田 磨梨奈
同	ま す 晴太郎
同	山 口 美津夫
同	川 崎 修 平
同	神 倉 寛 明
同	石 川 巧
同	楠 梨恵子
同	原 聡 祐
同	高 橋 栄一郎

旧姓の通称使用の拡充を周知し、第5次男女共同参画基本計画に沿った政策の推進を求める意見書（案）

平成28年度内閣府の旧姓使用の状況に関する調査によると、旧姓使用を認めている企業は約半数にのぼっている。

また、「第5次男女共同参画基本計画」（令和2年12月25日閣議決定）では、婚姻により改姓した人が不便さや不利益を感じることをないように、引き続き旧姓の通称使用の拡大やその周知に取り組むこと、並びに、夫婦の氏に関する具体的な制度の在り方に関し、更なる検討を進めることとしている。

一方で、旧姓の通称使用が法律に基づいていないために、民間公益法人の資格や金融機関の口座開設など通称使用を認めていないケースがある。また、「第5次男女共同参画基本計画」及び「女性活躍・男女共同参画の重点方針2023」では、プライム市場上場企業を対象とした女性役員比率に係る数値目標等を設定しているが、特に女性が指導的地位に就く場合等において、金融機関等での旧姓の通称使用が認められていないがゆえに実際に不便を生じる事例もある。

よって国会及び政府は、様々な意見や社会情勢を踏まえた上で、婚姻後の社会生活に支障が生じないように、旧姓の通称使用に対する理解を深め、旧姓の通称使用の利便性が高まるように、一層取り組むことを強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
総務大臣
法務大臣
内閣府特命担当大臣
(男女共同参画)

） 殿

神奈川県議会 議長

意見書案提出書

すべてのオスプレイの飛行中止を求める意見書案

上記意見書案を神奈川県議会会議規則第12条の規定により、次のとおり提出します。

令和5年12月15日

神奈川県議会議長 加藤元弥 殿

神奈川県議会議員 大山奈々子

同 井坂新哉

同 木佐木忠晶

すべてのオスプレイの飛行中止を求める意見書（案）

本年11月29日に横田基地所属の米空軍CV-22オスプレイが、鹿児島県屋久島沖で墜落し、搭乗員7人が死亡し、1人が行方不明となっていたが米軍は8人全員死亡と認定した。

米空軍特殊作戦司令部は12月6日（米国時間）の声明で、「初期段階の調査で得られた情報は、機体そのものの問題が事故につながった可能性を示している」ことを明らかにし、米軍は世界に配備しているすべてのオスプレイの飛行を一旦停止したと発表した。

米軍のオスプレイについては、開発段階から墜落が相次いでおり、以前から安全性に問題がある欠陥機だと指摘されてきた。近年において、本年8月にはオーストラリア北部のメリビル島で訓練中に墜落し、3人が死亡、5人が病院に搬送されている。また、昨年3月にはノルウェーで訓練中に墜落し、4人が死亡。同年6月にはカリフォルニア州で墜落し、5人が死亡するなど、事故が相次いでいる。

さらに、本年9月14日には、米軍普天間飛行場所属のMV-22オスプレイが新石垣空港で2機、奄美空港で2機、さらに16日には大分空港でも1機が緊急着陸している。

政府はかねてから、オスプレイの安全性については、米軍から報告を受けており、安全性を確認しているとしてきたが、今回の事故が発生した。木原防衛大臣は安全性が確認されてから飛行するよう米側に要請したが、事故翌日の11月30日には、沖縄県上空や神奈川県厚木基地上空でも、米軍のオスプレイが飛行しているのが確認されている。政府の要請を無視し、住民のリスクを軽視する米軍の対応に、強く抗議するものである。

本県では厚木基地で米軍オスプレイの定期整備が行われており、テスト飛行などを含め頻繁にオスプレイが飛来している。また、横浜ノース・ドックに搬入されたオスプレイが横田基地などへ飛び立つなど、住宅地周辺をオスプレイが飛行することが常態化していた。

今回の事故原因が究明されたとしても、事故が相次ぎ、構造的な欠陥が指摘されているオスプレイが、人口密集地である神奈川県、そして日本上空を飛行することは、県民の不安を増大させるものであり、県民の安全・安心を守る立場からも看過することはできない。

よって国におかれては、以下の対応を行うよう要望する。

- 1 今回の事故について、徹底した原因究明と再発防止を行うよう米軍に求めるとともに、すべての米軍オスプレイの飛行を中止するよう米軍に求めること。また、陸上自衛隊に配備されているオスプレイも、同様に飛行を中止すること。
- 2 厚木基地での定期整備とテスト飛行を中止するよう米軍に求めること。
- 3 陸上自衛隊のオスプレイの新たな配備計画を撤回すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和 年 月 日

内閣総務大臣	}	殿
総務大臣		
外務大臣		
防衛大臣		

神奈川県議会議長

意見書案提出書

消費税減税とインボイス制度中止で物価高騰から国民生活
を守る意見書案

上記意見書案を神奈川県議会会議規則第12条の規定により、次のとおり
提出します。

令和5年12月15日

神奈川県議会議長 加藤元弥 殿

神奈川県議会議員 大山奈々子

同 井坂新哉

同 木佐木忠晶

意見書案提出書

性別変更のための手術要件撤廃の早急な法改正
を求める意見書案

上記意見書案を神奈川県議会会議規則第12条の規定により、次のとおり
提出します。

令和5年12月15日

神奈川県議会議長 加藤元弥 殿

神奈川県議会議員 大山奈々子

同 井坂新哉

同 木佐木忠晶

性別変更のための手術要件撤廃の早急な法改正を求める意見書（案）

2023年10月25日、最高裁大法廷において、性同一性障害者の性別の取扱いの特例に関する法律（以下「性同一性障害特例法」という。）の性別変更のためには、生殖能力を失わせる手術を必要とする「生殖不能要件」が、15人全員一致で違憲との判断が下された。

最高裁はこの要件が「強度な身体的侵襲である手術を受けるか、性自認に従った法令上の取扱いを受ける重要な法的利益を放棄するかという、過酷な二者択一を迫っている」「意に反して身体への侵襲を受けない自由を制約し、憲法13条に違反して無効」といった旨、厳しく指摘している。

一方で、性別変更後の性別の性器に似た外観を備えているという「外観要件」については、3人の判事が違憲とすべきとの意見を付したが、高裁で審理が尽くされていないとして差し戻された。

しかし、この要件が残ったままでは相当数が健康な体にメスを入れなければ性別変更することができない状況は変わらない。

よって国会及び政府は、一人ひとりが自分らしく暮らしていくという当たり前の願いに寄り添う社会へ歩を進めるために、早急に次のとおり対応されるよう強く求める。

- 1 性同一性障害特例法の性別変更において、「手術要件」と呼ばれる「生殖不能要件」及び「外観要件」について、撤廃するための法改正を早急に行うこと。
- 2 性的マイノリティへの不当な差別的言動や不安を解消するために、必要な環境整備の手立てをとること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和 年 月 日

衆	議	院	議	長	}	殿
参	議	院	議	長		
内	閣	総	理	大		
総	務		大	臣		
法	務		大	臣		
厚	生	労	働	大	臣	

神奈川県議会議長